

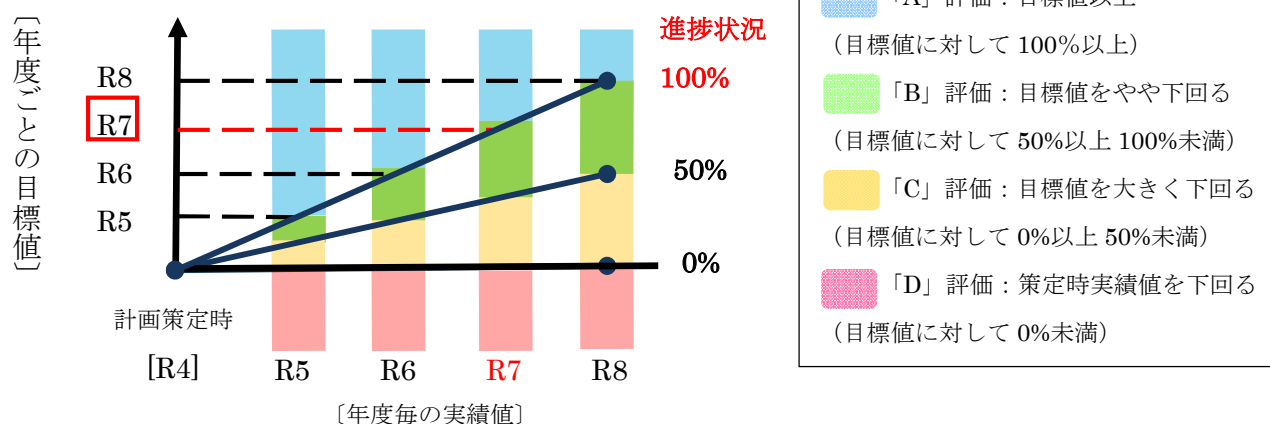
＜第 3 次神栖市総合計画 実績総括＞

第 3 次総合計画で設定した 1 1 0 項目の数値目標に対する達成状況について、下記のとおり取りまとめました。

数値目標の評価方法について

・各数値目標について、年度ごとの目標値をどの程度達成したかにより、進捗状況を「A」「B」「C」「D」の 4 段階で評価する。

＜評価のイメージ図＞



No	数値目標項目	単位	策定時 実績	R7 末 目標値	R7 末 実績値	評価	担当課
1	鹿島港北公共埠頭のコンテナ取扱 貨物量	本	10,622	13,122	15,537	A	企業港湾商工課

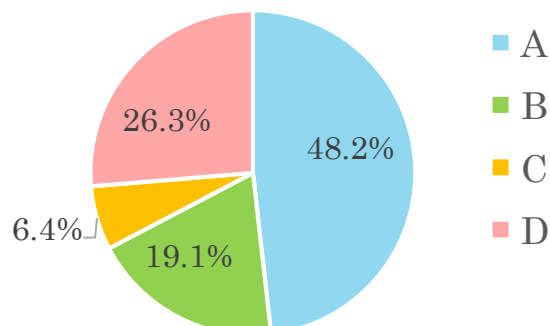
比較して評価

令和 7 年度は、4 年間の計画期間の折り返しである 3 年目にあたります。

各施策に掲げた数値目標の進捗状況については、全体の 73.7%の指標において計画策定時の実績値を上回り、うち A 評価にあたる 48.2%が令和 7 年度末時点の目標を達成しています。その一方で、D 評価にあたる 26.3%の指標については、計画策定時の実績値を下回っています。

なお、7 つの大綱ごとの目標の達成状況などの詳細については、別紙 2 のとおりです。

第3次総合計画 数値目標 評価割合(2025年度実績)



大綱 1 医療・健康福祉

主な施策（一部抜粋）

- ・地域医療体制の確立
- ・医療人材の育成・確保
- ・子育て支援の推進
- ・健康寿命の延伸を目指した取組の推進
- ・国民健康保険制度の適正な運営
- ・地域福祉サービス・活動の充実
- ・地域でともに支えあう体制の整備
- ・生きがいくり・介護予防の推進

【数値目標評価概要】

図 1 及び表 1－1 で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が全体の 7 割を超えており、概ね順調といえる。「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は、次頁の表 1－2 のとおり。

図 1 数値目標における評価の割合

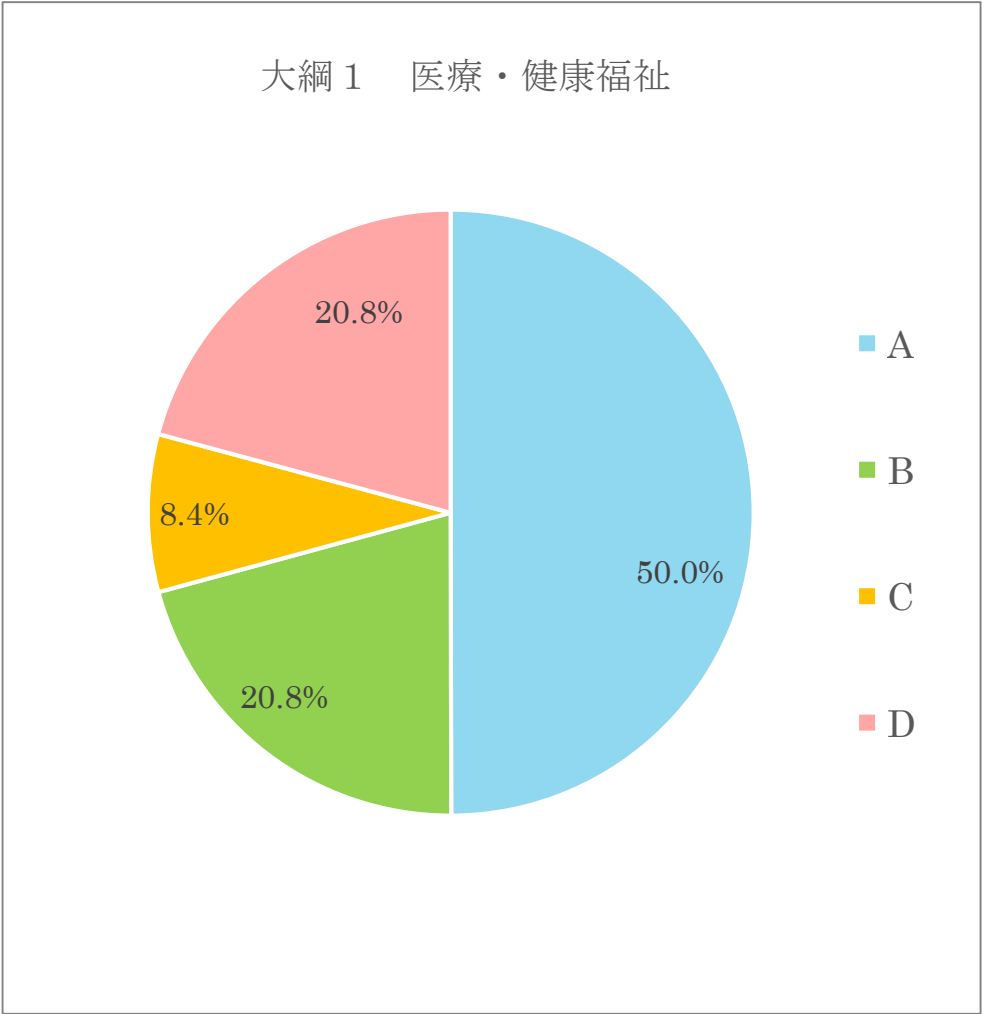


表 1－1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時 実績	R7 末 目標値	R7 末 実績値	評価	担当課
1	市内医療機関の救急搬送収容率（市内収容人数÷市内発生人数）	%	60.5	67	57.7	D	地域医療推進課
2	人口 10 万人当たりの市内の診療所数	施設	32.7	39.4	33.2	C	地域医療推進課
3	神栖市民延入院患者における市内医療機関収容率	%	42	65	33	D	地域医療推進課
4	人口 10 万人当たりの医師数（医療施設従事者）	人	88	130	103.4	C	地域医療推進課
5	産業医トレーニングセンターの就労医師数	人	3	13	16	A	地域医療推進課
6	子育て世代包括支援センター利用者数	人	1,855	1,870	1,526	D	こども家庭課
7	児童館利用者数	人	91,835	100,000	177,203	A	こども家庭課
8	母子・父子自立支援員による訪問調査	件／年	186	200	148	D	こども家庭課
9	乳児家庭全戸訪問対象状況把握率	%	100	100	99.8	A	こども家庭課
10	乳幼児健康診査の受診率（4 ヶ月児健診）	%	97.7	98	99	A	こども家庭課
11	乳幼児健康診査の受診率（1 歳 6 ヶ月児健診）	%	95.1	95	97.7	A	こども家庭課
12	乳幼児健康診査の受診率（3 歳児健診）	%	93.9	95	96.7	A	こども家庭課
13	特定保健指導実施率の向上	%	45	53	48.8	B	健康増進課
14	定期予防接種の接種率の向上	%	94	95.5	93.2	D	健康増進課
15	国民健康保険税の収納率	%	79.67	82	81.3	B	国保年金課
16	後期高齢者医療保険料の収納率	%	99.25	99.45	99.28	B	国保年金課
17	交通弱者対策の推進	%	45.98	49.5	53	A	社会福祉課
18	相談支援事業の利用者数	人／年	892	919	1,001	A	障がい福祉課
19	訪問系サービス利用者数	人／年	175	179	234	A	障がい福祉課
20	通所系サービス利用者数	人／年	495	544	621	A	障がい福祉課
21	生きがい講座の受講者数	人／年	620	680	665	B	長寿介護課
22	介護用品支給事業の利用人数	人／年	1,460	1,550	1,566	A	長寿介護課
23	医療・介護サービス事業者連絡会の参加者数	人／年	520	710	594	B	長寿介護課
24	介護保険料徴収率	%	97	97	98	A	長寿介護課

※ No.9 乳児家庭全戸訪問対象状況把握率については、R7 末実績値が目標値の値を下回っているが、対象者の入院期間等の都合による訪問時期の延長であり、把握率自体は 100%であることから、目標達成と見なし、評価を「A」とした。

大綱 1 医療・健康福祉

表 1－2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
1	市内医療機関の救急搬送収容率（市内収容人数÷市内発生人数）	D	人員不足により市内の医療機関での対応が困難なため、特に中等症・重症患者の救急搬送収容率が低い状況となっています。このため、各救急対応病院では体制を整えて医師を確保するとともに、救急医療情報システムの活用を促進するなど、対応強化に向けた取り組みを進めている。
3	神栖市民延入院患者における市内医療機関収容率	D	市内病院の病床数だけでは、市内のすべての入院患者数を受入れることは難しい状況は続いているが、市内2つの病院の体制強化により、今後の救急・入院患者の受入割合の増加が見込まれる。 【白十字総合病院】 新病棟の回復期・慢性期130床が全床稼働し、急性期34床も本格稼働。高齢者救急の受入強化に向け「地域包括医療病棟」への転換も視野に入れている。 【鹿嶋ハートクリニック】 救急告示病院となり、循環器の24時間365日受入体制を開始
6	子育て世代包括支援センター利用者数	D	少子化の影響等（出生率の減少）により利用者数の減少が考えられる。引き続き母子保健、児童福祉両部門の連携を深め、妊娠、出産、子育てに切れ目のない一体的な支援を実施していくとともに、妊娠や子育て世帯が気軽に相談に行ける場所としてこども家庭センターの周知に取り組んでいく。
8	母子・父子自立支援員による訪問調査	D	児童扶養手当の申請者数の減少により訪問件数も減少傾向となった。引き続き訪問調査での聞き取りから、様々な支援に繋げられるよう相談対応を行っていく。
14	定期予防接種の接種率の向上	D	過去2カ年（R4-R5）で目標値以上の接種率となっていた（R4:98.3%、R5:95.6%）ため、その反動で昨年度及び今年度の接種率が低く算出されている可能性がある。また、当該接種率には令和3年度まで国から接種勧奨が差し控えとなっていた子宮頸がん予防ワクチン（HPV）の接種率は含まれていないが、令和4年度から HPV の接種勧奨が再開されたため、HPV を含めた接種率で比較すると、R4:79.4%→R5:77.7%→R6:89.2%→R7:88.9%と計画策定時の実績値以上となり、評価が変わることも留意いただきたい。

大綱 2 生活環境

施策の概要（一部抜粋）

- ・地域防災体制の強化
- ・防災施策、避難施設の充実
- ・消防体制の充実・防火対策の推進
- ・地域防犯体制の強化
- ・道路交通安全環境の整備
- ・消費者生活相談体制の充実
- ・墓地の整備充実
- ・脱炭素社会に向けた取組の推進
- ・ごみの発生・排出抑制と再利用の促進

【数値目標評価概要】

図 2 及び表 2－1 で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が 5 割に達しているものの、「D」評価の割合も約 4 割程度を占めている状況である。
「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表 2－2 のとおり。

図 2 数値目標における評価の割合

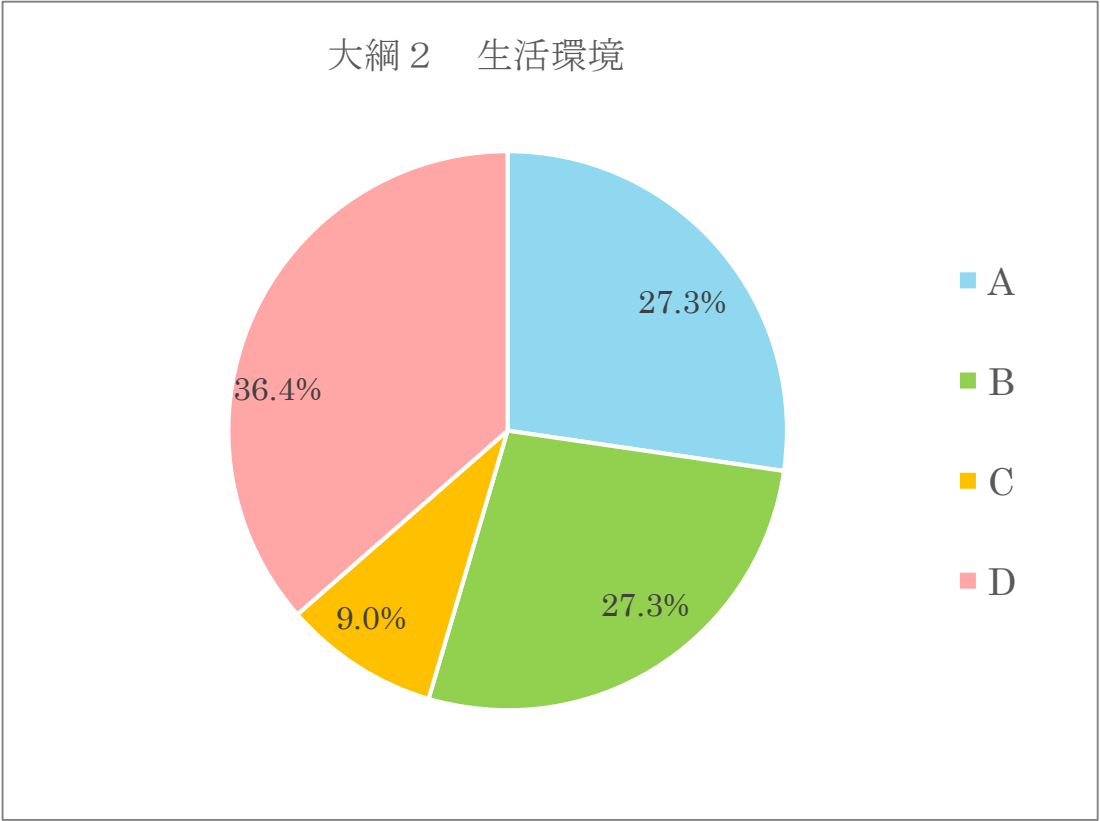


表 2－1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時 実績	R7 末 目標値	R7 末 実績値	評価	担当課
1	自主防災組織の編成数 (累計)	地区	53	59	53	C	防災安全課
2	防災士数 (累計)	人	139	163	181	A	防災安全課
3	消防団員充足率	%	88	100	77	D	防災安全課
4	防犯灯の整備数	灯	10, 180	10, 580	10, 548	B	防災安全課
5	防犯カメラの設置数	カ所	33	49	47	B	防災安全課
6	交通安全教室の開催数	回/年	50	59	47	D	防災安全課
7	高齢者の運転免許証返納 支援者数	人/年	190	240	238	B	防災安全課
8	消費生活出前講座の開催数	件	30	45	6	D	企業港湾商工課
9	墓地需要に対する提供率	%	100	100	100	A	環境課
10	温室効果ガス排出量	千 t-CO2	4, 104	4, 104	3, 930	A	環境課
11	1 人 1 日当たりのごみの 排出量	g/人日	997	975	1, 011	D	廃棄物対策課

大綱 2 生活環境

表 2－2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
3	消防団充足率	D	新入団員は27名で、ここ数年20名～30名で推移しているが、退団者が多く団員数が減少し充足率が減となった。引き続き、消防団員の処遇改善、活動環境整備に努めるとともに、団活動について広く市民にPR活動を行い、団員の確保を図る。
6	交通安全教室の開催数	D	現在、交通安全教室を依頼できる講師が1名しかいないため、従来の開催方法を見直し、新たな講師の確保や関係団体の負担を軽減しながら、教室を開催する。
8	消費生活出前講座の開催数	D	より効率的、効果的な普及啓発を実施するため、出前講座の内容の見直しを行った。（令和6年度から啓発効果の少ない幼児向け講座を終了、令和7年度から市内小中学校・高等学校の出前講座を外部講師へ依頼）それにより講座申込数は減少している。また、国等によるインターネットでの消費者情報の提供・普及も進み、消費者が個々の案件に応じた情報を得られる機会、手段が増加し、集合して実施する出前講座の需要も変化しているものと考えられる。今後も外部講師による出前講座を利用するほか、消費生活コーナーでの積極的なPR活動を行うとともに、近年のデジタル化推進に対応する啓発方法等を検討し、より広範にわたる消費者被害の未然防止を図る。
11	1人1日当たりのごみの排出量	D	原因としては、令和5年度、民間の廃棄物処理施設である鹿島共同再資源化センターが廃棄物の受入を終了し、これまで事業者から直接鹿島共同再資源化センターへ搬入されていた廃棄物が、令和5年10月より、公設の廃棄物処理施設へ搬入され、市の統計にカウントされることとなったためである。しかしながら、ごみの排出量が増加傾向であることに変わりはないことから、市民及び事業者に対して、ごみ減量及び資源化について、より一層の周知活動を進める。

大綱3 産業

施策の概要（一部抜粋）

- ・産業拠点・港湾の競争力強化
- ・企業誘致の促進
- ・雇用創出と就労支援
- ・農産品の産地形成と販売力強化による経営安定化
- ・水産物の高品質化・高付加価値化
- ・漁港機能の高度化・複合化の促進
- ・中小企業の経営安定化と活性化
- ・スポーツツーリズムの推進

【数値目標評価概要】

図3及び表3－1で示すとおり、「A」評価のみの割合が5割を超えており、概ね順調といえる。一方で「D」評価のみの割合も4割に達しており、最終年度の目標達成に向けて施策の実施に工夫が求められる状態である。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表3－2のとおり。

図3 数値目標における評価の割合

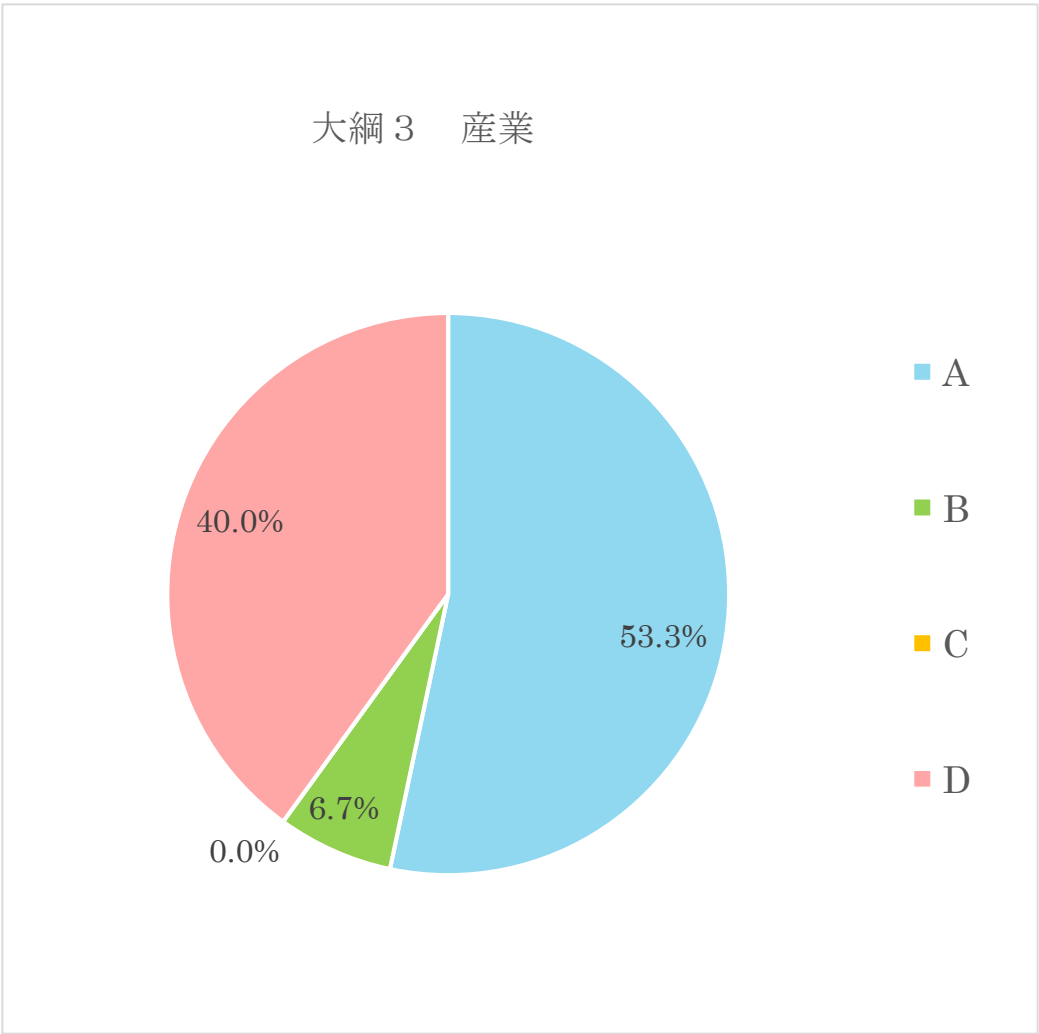


表3－1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時 実績	R7 末 目標値	R7 末 実績値	評価	担当課
1	鹿島港北公共埠頭のコンテナ取扱貨物量	本	10,622	13,122	15,537	A	企業港湾商工課
2	企業の課税免除制度を利用した固定資産税の課税標準額	千万円	20,831	20,831	19,441	D	企業港湾商工課
3	就職イベント等の参加者数	延べ人数	38	50	445	A	企業港湾商工課
4	神栖市農産物 PR 回数	回/年	2	2	3	A	農林課
5	認定農業者数	人	181	184	171	D	農林課
6	資源増殖対策	種類	5	5	5	A	水産・地域整備課
7	地元水産物・加工品販売店舗	店舗	18	18	16	D	水産・地域整備課
8	波崎漁港の水揚量	トン	25,000	25,000	4,578	D	水産・地域整備課
9	波崎漁港後背地の早期利用促進	区画	0	8	5	B	水産・地域整備課
10	神栖市商工会への市内事業者加入率	%	50.7	51	49.9	D	企業港湾商工課
11	特定創業支援事業による創業件数	件/年	5	5	11	A	企業港湾商工課
12	スポーツ合宿宿泊数	泊	5,500	9,000	24,000	A	観光振興課
13	新規スポーツ大会の誘致	大会	2	2	5	A	観光振興課
14	観光入込客数	人	305,000	338,000	435,116	A	観光振興課
15	海水浴場入込客数	人	49,000	63,000	48,239	D	観光振興課

大綱 3 産業

表 3－2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
2	企業の課税免除制度を利用した固定資産税の課税標準額	D	既存資産の減価償却による課税標準額の減少に加え、近年の建設コストの高騰や企業の設備投資の慎重化などから、目標値を下回ったものと考えております。 現行の課税免除制度は条例終期が令和 8 年度末となっていることから、社会経済情勢や企業動向、他自治体の支援策などをふまえ、内容の見直しを含め令和 9 年度以降の制度内容の検討を進めてまいります。また、茨城県や関連機関と連携し、企業が操業しやすい環境整備と支援に取り組み、企業の立地と設備投資の促進に努めてまいります。
5	認定農業者数	D	農業者の高齢化により、認定を更新しない方が増えている。また、認定を取ることで得られるメリットが少ないため、更新に至らないケースも見られる。 認定農業者を対象とする県の補助事業等があるため、農業者団体等へ周知し、認定取得と補助事業の取り組みを推進していく。
7	地元水産物・加工品販売店舗	D	近年の海洋変化に伴う不漁などにより、原材料の確保が難しくなり廃業等で小売店が減少しており、新規で店舗が増える状況ではない。今後も、原材料の安定調達ができるように、茨城県や関係団体と連携・協力しながら支援をおこなう。
8	波崎漁港の水揚量	D	海洋環境の変化に起因するサバ、イワシ等の不漁などから、近年、目標の水揚げ量に達していない。こういった状況から、茨城県では水産試験場の調査船による新たな漁場探索に力を入れている。 また、現在の漁業では、魚種ごとの漁獲可能枠を設定することや、放流・養殖などの資源管理型漁業を推進しているため、市としても漁協及び関係団体と連携を図りながら、水産資源の効率的な維持・管理を目指していく。
10	神栖市商工会への市内事業者加入率	D	神栖市商工会への市内事業者の加入率が低下している主な原因として、経営者の高齢化や後継者不足による廃業数の増加が挙げられる。また、長引く原材料の高騰や慢性的な人材不足といった社会経済情勢の悪化も影響し、商工会への加入や継続を見合わせる要因となっている。 改善には、事業承継支援体制の強化が必要となる。経営指導員による指導相談や専門家と連携した経営講習会の充実、さらには、市の補助支援制度の案内・周知を図るなど、事業者の経営安定化に向けた個別伴走支援を徹底することが求められる。
15	海水浴場入込客数	D	台風の接近やカムチャツカ半島を震源とする地震に伴う津波警報等の影響により、来訪者数は計画策定時の実績値を下回る結果となった。また、レジャーの多様化や猛暑等の気候変動を背景に、全国的に海水浴客の減少傾向が続いており、大幅な回復は見込めない状況にある。 今後については、利用状況や社会情勢等を踏まえつつ、限られた財源の中で効果的な誘客施策や情報発信を図り、来訪者数の確保に努めていく。

大綱 4 都市基盤

施策の概要（一部抜粋）

- ・良好な市街地・集落地の形成
- ・公共交通の機能強化、利用促進
- ・空き家等の適正管理・利活用の促進
- ・道路ネットワークの整備・充実
- ・公園利用者の安全・安心の確保
- ・水道水の安定供給と事業経営の健全化
- ・公共下水道の整備推進

【数値目標評価概要】

図 4 及び表 4－1 で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が全体の 7 割を超えており、進捗状況は概ね順調といえる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表 4－2 のとおり。

図 4 数値目標における評価の割合

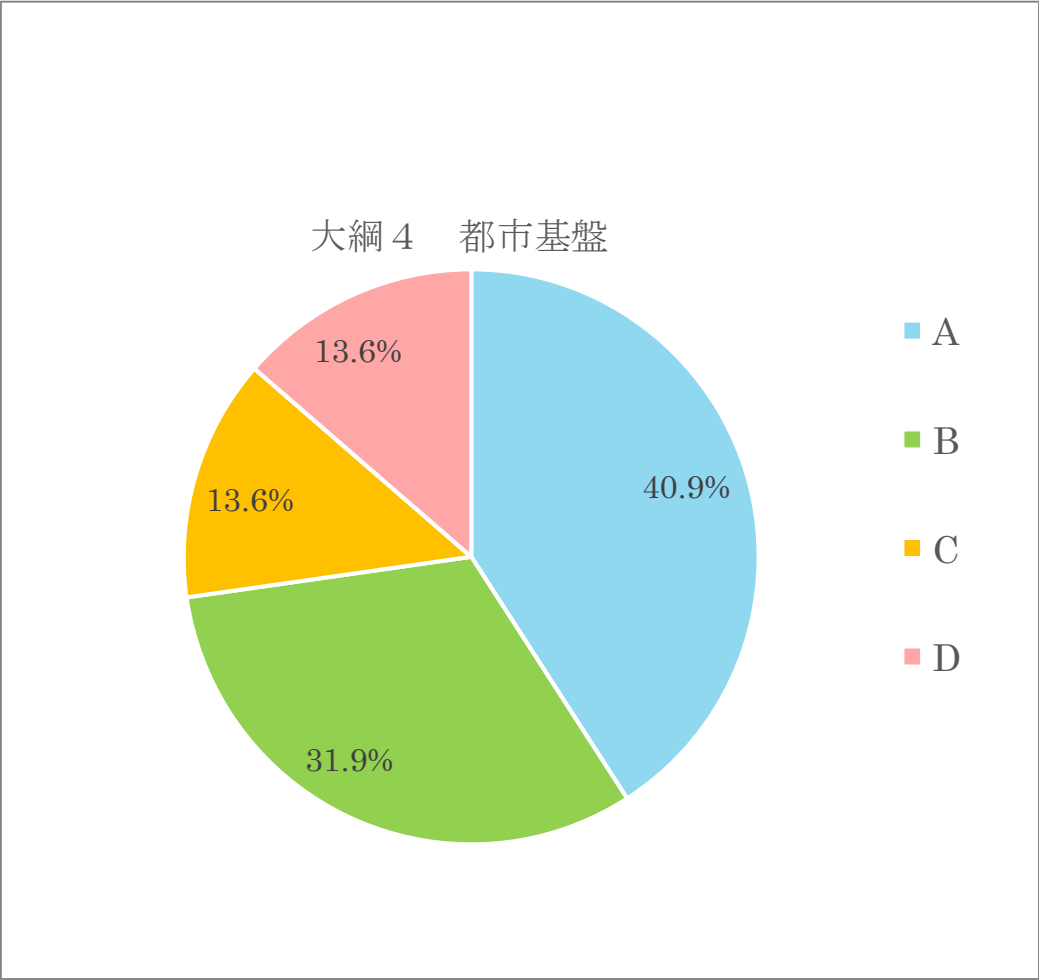


表 4－1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時 実績	R7 末 目標値	R7 末 実績値	評価	担当課
1	市街化区域内（居住誘導区域）の平均 の人口密度	人／ha	64.6	62.2	62.5	A	都市計画課
2	木造住宅の耐震化率	%	90.3	94	93.7	B	住宅政策課
3	市営住宅の入居数	戸	136	186	186	A	住宅政策課
4	波崎東明神周辺地区住環境整備事業 での道路整備による消防活動困難区 域の解消率	%	71.2	80	74.4	B	水産・地域整備課
5	デマンドタクシーの利用者数	人	19,200	27,300	24,603	B	政策企画課
6	コミュニティバスの利用者数	人	29,000	35,000	53,881	A	政策企画課
7	空家バンク物件登録数（累計）	件	8	42	18	C	住宅政策課
8	空き家相談会等の開催	回/年	1	2	2	A	住宅政策課
9	地籍調査事業の推進（完了率）	%	12.69	15.75	16.08	A	地籍調査課
10	地籍調査事業の推進（完了面積）	km ²	10.98	13.63	13.91	A	地籍調査課
11	市道舗装率	%	77.9	79.6	78.47	C	道路整備課
12	住民一人あたりの都市公園の敷地面 積	m ²	26.00	26.75	26.63	B	公園緑地課
13	市が管理する公共サインのうち、ガ イドラインに準拠したものの割合	%	5.1	6	10.2	A	都市計画課
14	普及率	%	93.2	94.8	93.8	C	水道課
15	水道料金の収納率	%	99.4	99.4	99.3	D	水道課
16	上水道整備状況（配水拡張）	km	717	732	738	A	水道課
17	管路更新率	%/年	0.5	0.5	0.4	D	水道課
18	公共下水道の普及率	%	44.1	51.8	49.9	B	下水道課
19	公共下水道の整備率	%	83	87.2	85.3	B	下水道課
20	下水道使用料の収納率	%	98.5	98.62	98.59	B	下水道課
21	補助金を交付した高度処理型合併処 理浄化槽の設置基数	基	232	232	111	D	環境課
22	雨水排水対策事業（須田団地雨水排 水路整備工事）整備進捗率	%	24	100	100	A	道路整備課

大綱 4 都市基盤

表 4－2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
15	水道料金の収納率	D	令和 7 年度末時点の水道料金の収納率は計画策定時の実績値を若干下回ったが、令和 8 年 6 月 1 5 日現在で 99. 52%となったため、目標は達成したと認識している。
17	管路更新率	D	令和 7 年度末の管路更新率は計画策定時の実績値を下回った。管路更新率は市内の水道管の長さと同年度に更新工事をした長さの割合であり、令和 7 年度も更新の長さは例年と同程度となったが、水道管の新設の長さとのバランスにより値が低下した。
21	補助金を交付した高度処理型 合併処理浄化槽の設置基数	D	予算削減により申請件数が減少しているが、令和 8 年度から国及び県の機能基準及び補助基準額に同一となるよう補助要項を改正したため、交付件数の増加を見込んでいる。

大綱5 教育・文化

施策の概要（一部抜粋）

- ・小学校以降の学びにつながる就学前教育の充実
- ・学校教育環境の充実と安心安全な教育施設の整備
- ・社会教育の推進
- ・芸術・文化活動の促進
- ・スポーツ・レクリエーションによるまちの活力づくりの推進

【数値目標評価概要】

図5及び表5－1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が概ね8割となっており、進捗状況は順調といえる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表5－2のとおり。

図5 数値目標における評価の割合

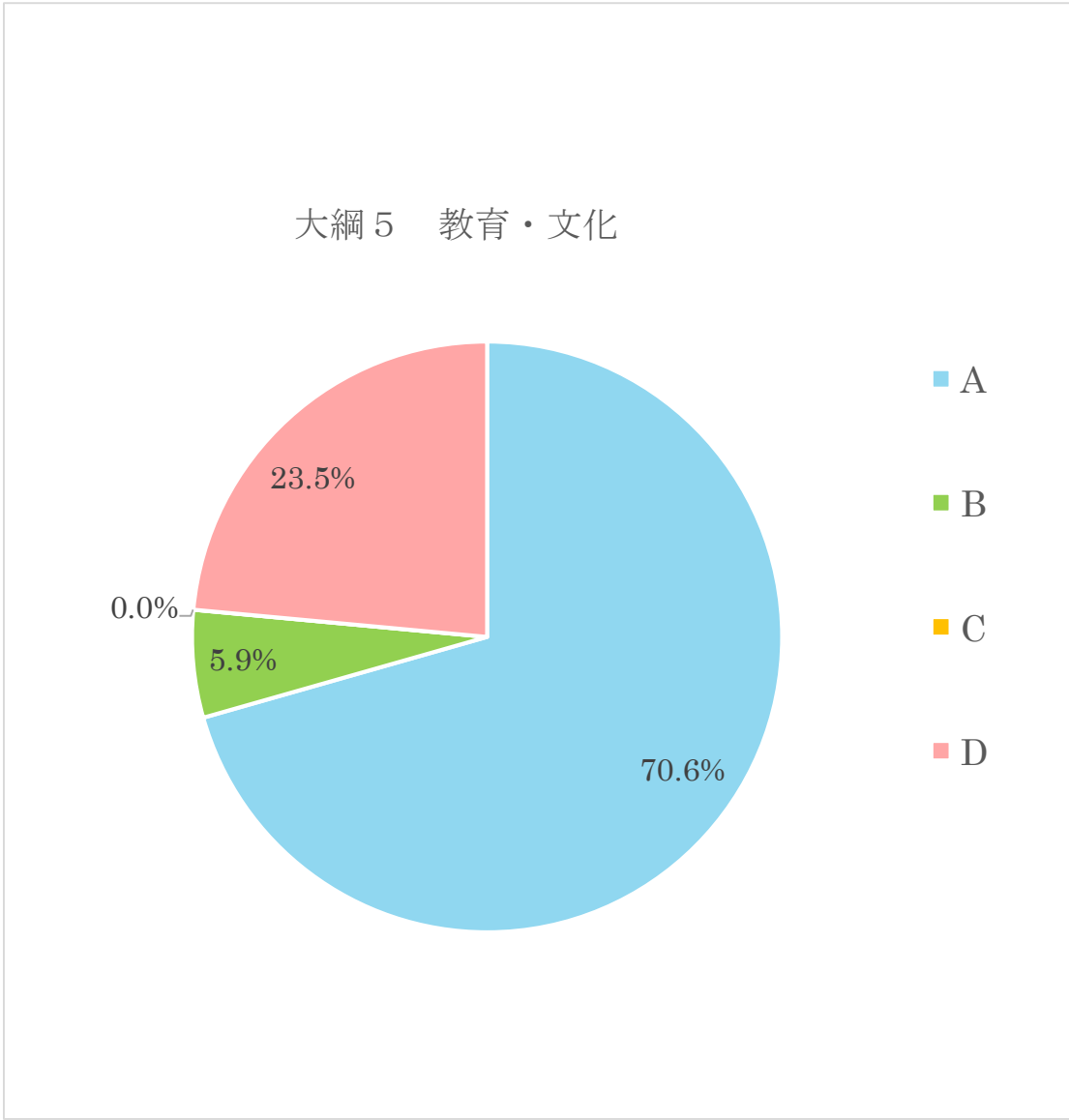


表5－1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時実績	R7 末目標値	R7 末実績値	評価	担当課
1	障がいのある幼児等に対応できる生活指導員や補助教諭の配置充足率	%	89	100	100	A	学務課
2	おはなしひろばの相談件数	件/年	1,641	1,800	1,770	B	教育指導課
3	中学3年を対象に行う英語技能検定におけるCEFR 評価A 1以上を取得した生徒の割合	%	70.6	74	60.6	D	教育指導課
4	外壁改修工事の推進	%	80	86	86	A	教育総務課
5	タブレット学習を進めていく中での天板の大きな机の切替実績	台/年	261	522	220	D	学務課
6	「個別的教育支援計画」を進学先等に引き継いでいる割合	%	85.7	90.0	100	A	教育指導課
7	学校運営協議会の設置率	%	0	25	100	A	文化スポーツ課
8	公民館定期講座等	講座/年	105	135	147	A	中央公民館
9	公民館の利用者数	人	84,000	95,000	159,660	A	中央公民館
10	重点店舗訪問件数	件/年	120	120	118	A	文化スポーツ課
11	市民1人当たりの貸出数	冊点	6.75	7.15	6.11	D	中央図書館
12	図書資料の受入数	冊	19,320	19,890	10,518	D	中央図書館
13	学校図書館図書標準達成率	%	72.7	90.9	100	A	中央図書館
14	芸術・文化イベントの開催回数	回/年	3	3	4	A	文化スポーツ課
15	展示事業の開催回数	回/年	4	5	5	A	歴史民俗資料館
16	かみす防災アリーナ利用人数	人/年	151,423	166,453	295,977	A	文化スポーツ課
17	文化・スポーツ振興公社運動施設 自主事業数	事業/年	21	21	36	A	文化スポーツ課

※ No. 10 重点店舗訪問件数については、R7 末実績値が策定時の値を下回っているが、R7 の重点店舗数は118件であり、訪問率自体は100%であることから、目標達成と見なし、評価を「A」とした。

大綱5 教育・文化

表 5－2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
3	中学 3 年を対象に行う英語技能検定における CEFR 評価 A 1 以上を取得した生徒の割合	D	・ 単元目標を達成した生徒の英語表現の具現化を目指す授業作りが十分でなかったため、生徒の理解、表現力の定着に課題が残った。 ・ 教員の指導力向上を目的とした研修会を実施し、適切な目的、場所、状況を設定した言語活動を中心とした授業へと改善を図る。 ・ 技能検定実施後に結果に関する研修を行い、各校の好事例の共有を図り、各校への実践へつなげる。
5	タブレット学習を進めていく中での天板の大きな机の切替実績	D	厳しい財政状況の中、学習機の購入計画を 1 0 年間から 1 5 年間で行うものに変更したことにより、切替が遅れているもの。 今後は、机を買い換えるより安価な天板のみの交換について、耐久性等を検証しながら進めていく。
11	市民 1 人当たりの貸出数	D	・ 既存の利用者による利用が多く見られるため、新規利用者の獲得が必要。 ・ 新規の利用者を獲得するため、来館の少ない年齢層のニーズを把握し、一般向け、高齢者向けの新たな事業を展開させ、更なる P R に努める。 ・ 集客性のあるイベントの開催、本への興味をひく展示等工夫する。
12	図書資料の受入数	D	・ 図書館資料の充実は図書館サービスの根幹であるため、厳しい財政状況の中でも工夫しながら市民ニーズに即した資料の整備充実を図る。 ・ 一冊でも多く図書を整備するために、歳入確保の施策を検討・実施していく。 ・ 地域や市民の課題解決を支援するため、多様な資料を収集し、かつ利用しやすい環境づくりに努める。

大綱6 地域づくり

施策の概要（一部抜粋）

- ・コミュニティ活動の育成
- ・移住・定住促進のための環境整備
- ・交流・関係活動の活性化
- ・女性活躍推進
- ・多文化共生意識の醸成
- ・人権が尊重される社会の推進

【数値目標評価概要】

図6及び表6－1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が6割を超えており、概ね順調に進行しているが、「D」評価についても3割強となっているので、進行管理には注意する必要がある。「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表6－2のとおり。

図6 数値目標における評価の割合

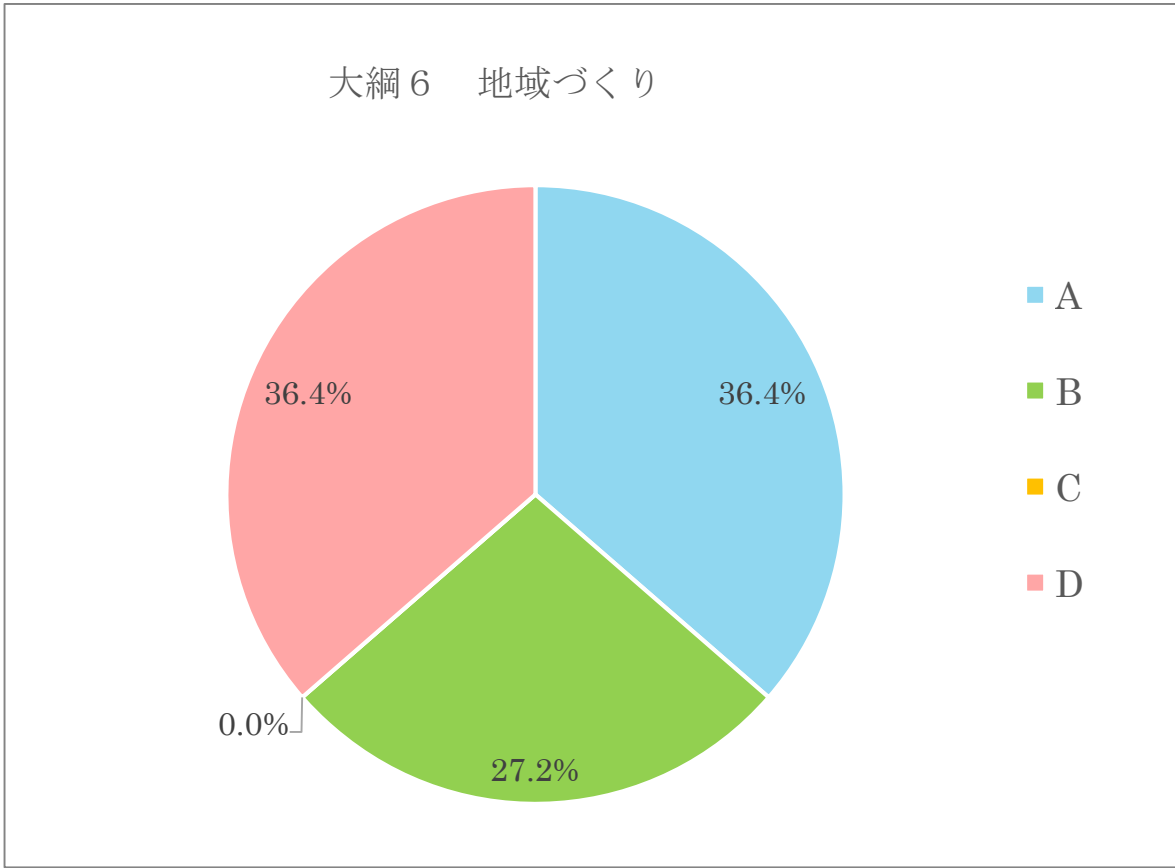


表6－1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時 実績	R7 末 目標値	R7 末 実績値	評価	担当課
1	地域のコミュニティ醸成事業	件/年	30	33	26	D	市民協働課
2	協働のまちづくり意識醸成事業	件	3	4	2	D	市民協働課
3	かみす子育て住まいる給付金を利用した住宅取得件数	件	277	280	179	D	住宅政策課
4	観光入込客数	人/年	305,000	338,000	435,116	A	観光振興課 政策企画課
5	ありがとう day の実施回数	回/年	1	1	1	A	市民協働課
6	審議会等の女性委員の参画割合	%	35	41	33	D	市民協働課
7	女性総合相談窓口の相談開催回数	回/年	52	82	88	A	市民協働課
8	デートDV防止出前講座の開催	回/年	2	4	2	B	市民協働課
9	交流事業数	事業/年	5	6	5	B	政策企画課
10	日本語ひろばの開催拠点数	拠点	4	6	5	B	政策企画課
11	市内各学校等での人権教室の開催回数	回/年	9	11	13	A	社会福祉課

大綱6 地域づくり

表 6－2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
1	地域のコミュニティ醸成事業	D	新型コロナウイルス感染症の影響は収束したものの、一度事業を中止した地区は再会に苦慮している。また、役員の負担や事業に係る地区の費用面などの問題により、祭りが開催できない地区も見られた。しかし、全体としては行事の再開が進むなど回復傾向にあり、コロナ禍以前と違った新しい形で地区行事を再開している地区も見られる。そのため、今後も引き続き補助金等により地域コミュニティ醸成の支援を行っていく。
2	協働のまちづくり意識醸成事業	D	令和5年度まで継続して補助金を活用していた団体が活動を休止ししているため、計画策定時の実績を下回る結果となった。今後も引き続き周知を行い、新規団体の募集を行っていく。
3	かみす子育て住まいる給付金を利用した住宅取得件数	D	目標件数に届かなかった主な原因としては、ロシアによるウクライナ侵攻等を原因とした世界的な物価高騰による住宅価格の高騰や少子高齢化による人口減少の影響が大きいと考えられる。 今後はさらなる制度の認知度向上のため、広報紙・SNS等に加えて、近隣の住宅展示場へチラシを配布し来場者への周知を進めるとともに、継続して若年層への住宅支援を行うことで、移住・定住を促進する。
6	審議会等の女性委員の参画割合	D	各種審議会において女性委員が少ない主な原因として、構成委員の多くが各種団体等の「充て職」となっており、男性委員の登用が多い傾向にあることが挙げられる。改善策として、こうした審議会においても、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込みや偏見）の解消を図り、女性委員登用が増加するよう、更なる、男女共同参画人材バンクの周知を行うとともに活用を促進する。

大綱 7 自治体運営

施策の概要（一部抜粋）

- ・広報・広聴活動の充実
- ・シティプロモーションの推進
- ・人材の育成と組織力の向上
- ・行政のデジタル化の推進
- ・計画的な財政運営
- ・公共施設等の総合的な管理の推進
- ・市有財産の利活用
- ・広域連携事業の推進

【数値目標評価概要】

図 7 及び表 7－1 で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が全体の 6 割を超えており，進捗状況は概ね順調といえる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表 7－2 のとおり。

図 7 数値目標における評価の割合

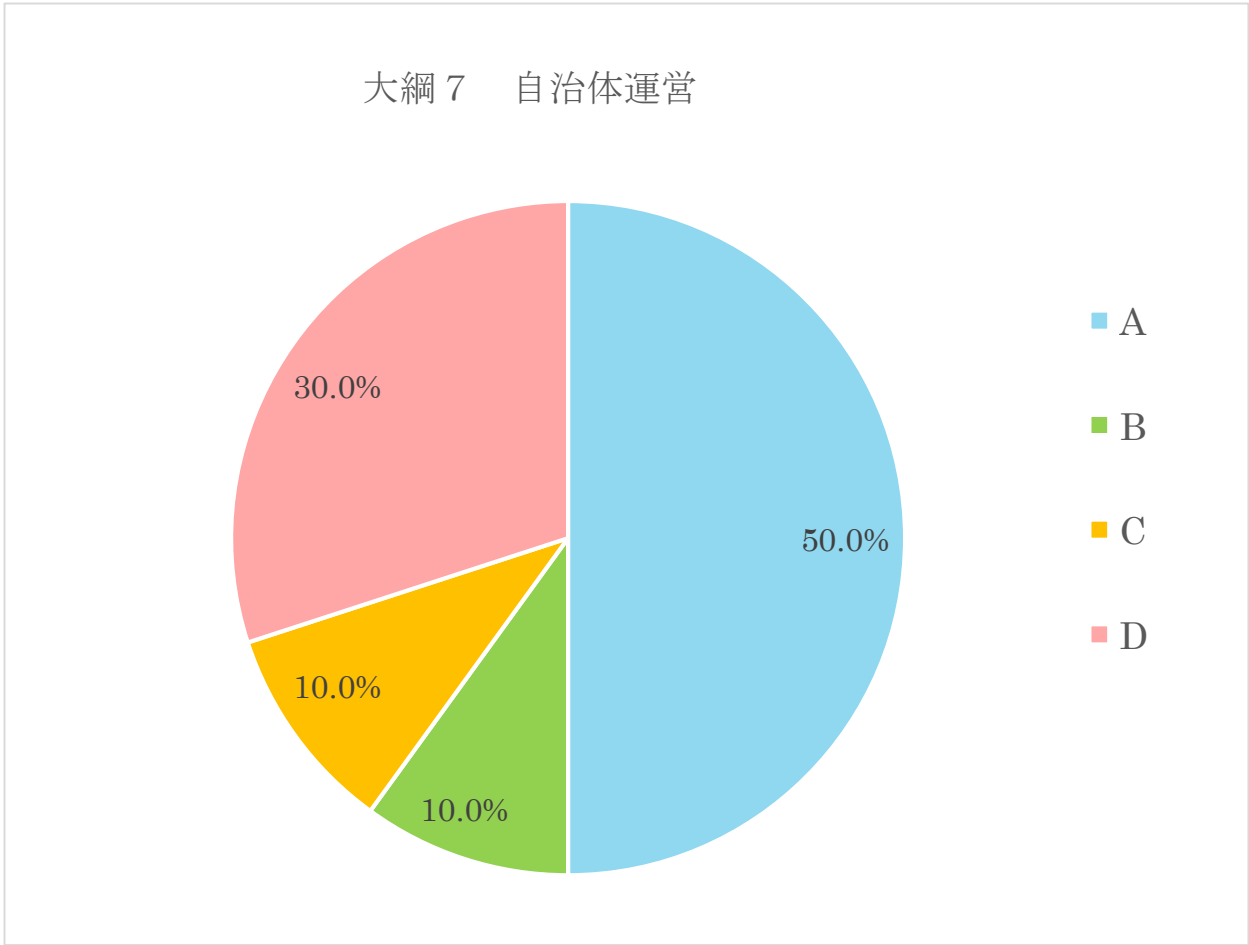


表 7－1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	単位	策定時 実績	R7 末 目標値	R7 末 実績値	評価	担当課
1	市民懇談会開催数	回/年	10	12	6	D	秘書課
2	市のホームページアクセス件数 （月平均）	件	149,899	154,440	172,999	A	広報戦略課
3	神栖市公式 Twitter の登録者数	人	10,311	12,100	11,567	B	広報戦略課
4	魅力情報発信ポータルサイト「カ ミスミカ」アクセス件数（月平 均）	件	4,261	5,671	12,199	A	広報戦略課
5	オンライン申請可能手続数	手続き	38	44	48	A	行政経営課
6	市民税の収納率	%	97.0	97.4	96.74	D	納税課
7	固定資産税の収納率	%	98.6	99	98.77	C	納税課
8	その他の税の収納率	%	99.2	99.4	99.19	D	納税課
9	未利用市有地の販売額	千円/年	25,363	35,000	42,524	A	営繕管財課
10	職員共同研修の開催回数	回/年	10	10	9	A	職員課

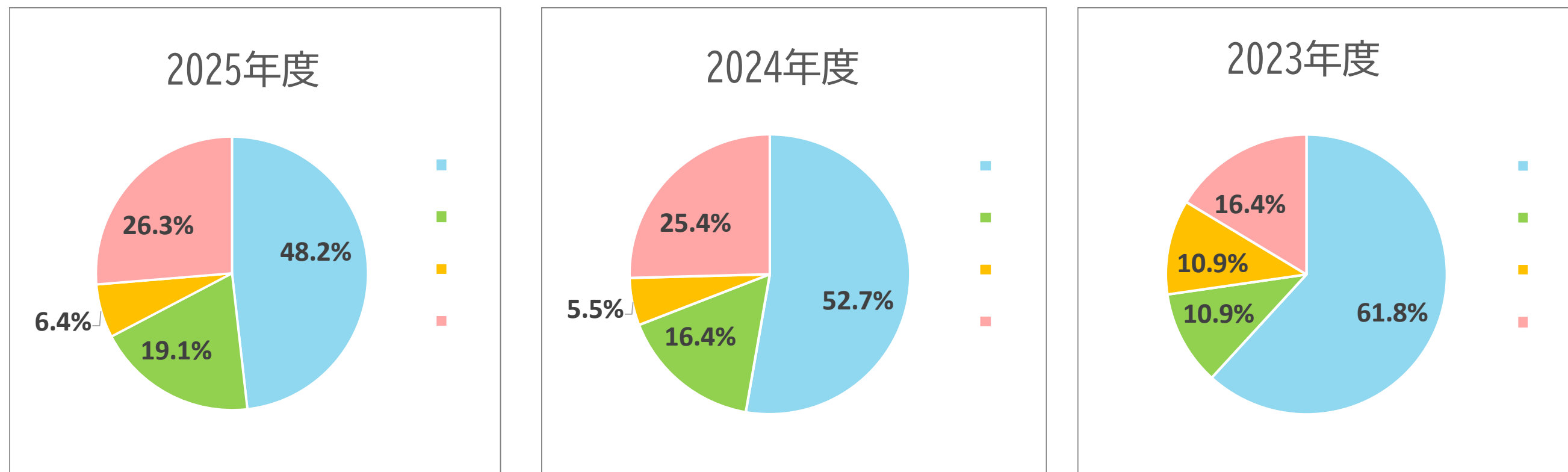
※ No. 10 職員共同研修の開催回数については、R7 末実績値が策定時の値を下回っているが、これは計画策定時に定めた鹿行広域研修の開催数が 1 減となったためであり、他の研修は予定通り実施したことから目標達成と見なし、評価を「A」とした。

大綱 7 自治体運営

表 7－2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
1	市民懇談会開催数	D	大規模懇談会の隔年開催や、小規模懇談会が要望に応じた実施であることから目標回数には至らなかった。今後も周知に努め、意見交換の機会及び参加機会の確保を図る。
6	市民税の収納率	D	税務署調査による所得税の更正をうけて、令和 7 年度中に複数年に渡り随時課税された税納税者が多かったため、年度内に徴収できなかった収入未済額が収納率を押し下げたことが主な原因である。一方で、個人市民税・固定資産税・軽自動車税を合わせた県内の収納率順位は 11 位と高い水準を保っており、取り組みに対する一定の効果はあったと考える。今後も収納率向上を目指して、取り組みを継続していくとともに、新たに発生した滞納分については、発生直後から早期に整理を進め、更なる徴収対策の強化に努める。
8	その他の税の収納率	D	令和 7 年度軽自動車税の収納率が前年度比－0.12 ポイントだったことが、その他の税の収納率を押し下げた主な原因である。軽自動車税の収納率の引き下げに繋がる一因として、廃車手続きが徹底されていないことが考えられるが、チラシによる周知や納税相談の窓口対応等において手続きの説明を実施することにより、廃車手続きが放置されている軽自動車を減らし、軽自動車税の適正な徴収に努める。一方で、軽自動車税の収納率は、県の平均収納率を上回っており、取り組みに対する一定の効果はあったと考えられるため、今後も収納率向上を目指して、取り組みを継続していくとともに、新たに発生した 滞納分については、発生直後から早期に整理を進め、更なる徴収対策の強化に努める。

○各年度間の実績比較



全体の評価について

全体として、年度ごとの目標を達成した「A評価」は、各年度ともに半数に迫るか超えている状態であり、策定時の実績を上回る「B評価」と「C評価」を合わせると、毎年度7割を超える実績を維持していることから、進捗は概ね順調に推移していると捉えることができる。

しかしながら、物価高騰や人口減少をはじめとする社会情勢の急速な変化、あるいは自然環境の変化などに伴い、策定時の実績に達していない「D評価」も年々増加傾向であることから、本計画の最終年度である2026年度においては、各指標の担当課において進捗管理を徹底し、策定時以上の実績を達成できるよう取り組みを進める必要がある。